

# 震災後、生協の事業は、 組合員や地域の人びとを どう支えることができたのか？

生協は、暮らしに必要な品を協同の力で調達し、分け合ってきた。現在においても、地域社会における社会貢献という点で一番目に挙げられるのは、「事業（特に商品供給・食の分野）を通じて暮らしを支える」である。被災直後、店舗事業部門・宅配事業部門・総務部門（広報）はどのように動いたのか。被災地3県の共通の動きを項目的にまとめ、みやぎ生協での各部門の責任者へのインタビューをお届けする。

## 店舗事業ができたこと

- 現場判断により適切な営業が行なわれた（各生協） — 震災直後、本部との通信が途絶える中で各店長とも適切な判断を行ない、店頭販売などが行なわれている（阪神・淡路大震災の際のコープこうべの取り組みが生協内で広く共有されており、今回、その事例になぞって実践されたと思われる）。
- レジが動かない中での商品供給（各生協） — 上記とも関連するが、50円刻みの「均一価格」での供給や、商品に直接値段を書き込んで電卓で計算するなど、各生協とも工夫を凝らして落ち着いた営業を行ない、冷静な対応をすることができた（資料1）。
- 避難所で暮らす人への買い物支援（いわて） — マリンコープDORA（宮古市）と市南部の津軽石間<sup>つがるいし</sup>間で「臨時お買物バス」を週3回・1日4便運行、また山田高校間で週1回・1日2便運行している。
- 買い物困難地域での「移動販売」の実施（いわて生協、詳細は特集の記事3参照） — 3/19～4/4まで実施。沿岸部の約120カ所で開催し、3,300人が利用。なお、「移動販売実施手順書」を作成し、手順を「見える化」したことで、11生協・事業連合からの支援を受けやすくしている。
- 弱者配慮（各生協） — 大勢の人が店頭に並ぶ中で、高齢者や小さな子ども連れの方への配慮を行なった事例も数多く報告されてい

る。また、行列の中で具合が悪くなった人がいないか確認したり（震災後数日は寒い日が続いていた）、あめを配った事例もあった。

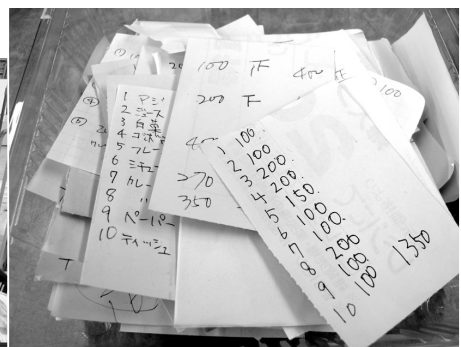
- 職員への配慮（各生協） — 営業終了後に職員向けに買い物タイムを設定し、被災者でもある職員自身の生活が成り立つように配慮していた。
- 「復興くらし応援価格」対応（各生協） — 店舗営業が一定回復した時点で、各生協とも被災者支援として開始している。なお、日本生協連では、店舗の再開を支えるため、店舗の定番商品の送り込みを行なった。

## 資料1 震災後の店舗・部分営業の様子

みやぎ生協・国見ヶ丘店（3月18日）



店内レジ裏の通路スペースを利用した店内販売を実施。入店は一度に数人とし、職員が1対1でエスコート（10点までの購入制限あり）。レジが未稼働のため、その場で代金をメモしていく。



品薄となっていた乳児用おむつは、バラして販売する配慮も。写真右は手書きの清算書。

### コープふくしま・コープmart瀬上（3月22日）



店頭軒下のスペースを利用した店頭販売を実施。柱にテープを張って、お客の流れをコントロール。価格設定は50円刻みとし、手計算で清算している。

## 店を開け、 商品を提供し続けることが メンバー・地域の人たちの 希望となります



みやぎ生協 店舗運営部  
部長

やまぎしまさはる  
山岸 正治氏

### 震災直後は、職員の安否確認と商品供給、 そして施設の復旧を重視

震災直後は、「職員の安否確認」と「メンバー（組合員）さんにできる限りの商品供給」、そして「施設の復旧」。この3点を重視しました。

震災当日、店舗とほとんど連絡がつかない中、何らかの形で本部からの指示を伝え、正規・パート職員の安否を確認しなければなりませんでした。そうした時、仙台市内の店長たちが集まってきてくれて、互いの状況を確認しながら、携帯電話で他の店舗と連絡を取り、現場の状況把握に努めてくれました。翌日からどうするか、現地に誰が向かうか、現場への指示文書の作成などであっという間に時間が過ぎ、気付いたら朝の4時を迎えていました。

被害状況が見えてきたのは翌日からです。震災当日から店頭や店内の一部で営業できた店もあった一方、津波で甚大な被害を受けた店もありました。その後、施設の安全面や被害レベル、店内の片付け、電気・水道などのインフラ復旧などを管理表でチェックして、営業再開を判断してきました。

### 営業店舗をいったん絞り込むことで 営業体制と商品供給を安定させる

商品供給については、震災4日目（15日）から営業店舗を19店舗に絞り込みました。理由は商品手配と営業体制です。

正規・パート職員とも11・12・13日と3日間踏ん張り続けていました。11日には13店舗が営業しました。翌日は頑張って44店舗、13日も42店舗で営業しました。自分たちも被災者なのに「店を開ける」と頑張ってくれました。しかし商品の入荷はありません。これ以上営業を続けると、正規・パート職員とも、肉体的にも精神的にも限界を超えてしまう恐れがありました。そこで、この3日間の状況を見て、14日に「15日から営業店舗を19店に縮小する」という判断をしました。



「きちんと休める体制を取って19店舗から始めよう、そこから順にまた営業店舗を増やしていくぞ」という発信をしました。また19店舗に縮小することでMD（商品の仕入と販売）もしやすくなりますし、商品を一定数きちんとお店に供給することもできます。物流もまだ動いてなかったので、19店舗なら商品を動かしやすいこともあります。

こうして、19店舗に絞り込んで稼働させることにしたのですが、前日に「明日も開きます」と案内していた店があったので、実際は24店舗開きました。ただし16日には21店舗に縮小し、同時進行で施設の点検を進め、物流をどこまで増やせるかを検討しながら、順次営業店舗を増やしていきました。

これがひとつの区切りでした。その後の10日間くらいで42店舗まで開けました。店長たちにもよく言うのですが、これが「生協として地域への責任を果たす」ことだと思います。ただし、19店舗に絞る時は悩みました。営業できる店もあるのに休業させるわけですから、店長や正規・パート職員から不満の声が出ることは分かっていたのですが、全体の状況を考えて判断をしました。

そんな時、本部に集まっていたエリア担当や店長たちが、「他の店長たちにはきちんと伝えるから任せてくれ」と言ってくれました。「俺たちが店長同士で話し合って何とかするから」と。それがとてもうれしかった。また応援にきてくれたコープこうべさんが「長丁場になることを、部長として覚悟しておくことが大事ですよ」と言ってくれたことも励みになりました。

## 店長48人が各自の判断のもとで適切な行動を取ってくれました

もうひとつ、今回の震災対応で私がうれしかったのは、店長48人が各自の判断のもと、適切な行動をしてくれたことです。例えば、店頭販売には毎回長い行列ができたのですが、柳生店では、赤ちゃんを抱いたずぶ濡れのお母さんをメンバーさんが列の先頭に連れてきてくれ、店長が店内に招き入れて「衣料品も含めて必要なものをお持ちください」と対応し、お代もいただかなかったそうです。似たような例は他の店舗でもありました。

また石巻地区では4店舗中3店舗が津波被害に遭い、復旧の見通しが立たない状況でした。無事だった蛇田<sup>へびた</sup>店に、他の3店舗の店長や、避難所暮らしのまま石巻から動けないエリア担当者が集まり、店頭販売を続けてくれました。また、震災から10日後の21日には、何と店内にメンバーさんを入れて営業してくれました。津波被害の甚大だった石巻地域は、当時、窃盗などの治安問題も起きていて、混乱や不安がありました。自分たちも大変な中、「混乱を抑えるためにも石巻という地域を生協が守る、そのつもりで通常に近い形で営業する」と言って頑張ってくれました。

電気がつき、水道が出ると明日への希望が湧きます。それと同時に、店を開け、商品を提供できる状態にすることが地域の人たちに希望となります。それが生協の責任なんだと思いました。

## 全国の生協が みやぎ生協を支えている

4月1日からの「通常に近い営業」というのは、発注した商品が限りなく通常通りに入ってくる状態です。MDでは商品を最大限そろえることに力を入れてもらいました。それを現場が万全の態勢で受けられるようどう調整するか、ということも組み立ててきました。

震災からの経過を追うと、部分営業を含め、まず生協が店を開けることで地域の混乱を抑えることのできる段階があります。次に、インフラが復旧した地域は夜間営業のニーズが拡大します。物資不足が続いていたので早く閉まる店が多く、そうすると仕事をしている人たちは買い物ができません。そのメンバーさんに買い物していただくため、26日から県内の東西南北5店舗の態勢や商品を厚くし、19時まで営業できる店舗を配置しました。そうして28日には20時まで営業している店舗をつくりました。

今回、店舗営業の再開に当たっては、他の生協さんから多くのご支援をいただきました。苦しいときに全国から助けていただいたことは、本当にみんなの励みになっています。外出すると、全国のさまざまな生協の配送車を見かけることができ、それがやっぱり生協の強さなんだと感じました。宮城県ではみやぎ生協だけど、それを支えてくれているのは全国の生協なんだ、ということを実感できました。ありがとうございました。

(3月29日取材 早坂恵美)

### みやぎ生協ルポ②

## 多くの生協からご支援を受け、 通常に近い営業を 迎えることができました

### メーカーや問屋さん と直接会って商品を確保

震災直後、店舗ではスプリンクラーの水やガラスの破片が商品にかかっていないかを確認、供給できる商品を店頭に出して店長判断で供給してい



みやぎ生協 店舗商品部  
部長  
じんないひでよ  
陣内 英世氏

ます。夜にはろうそくで電卓の数字を確かめ、値段も50円刻みとして、メンバーさんの求めに応じていたようです。

私たち商品部では、何とかメーカーや問屋と電話などで連絡を取ろうとしたのですが、なかなかつながりませんでした。そんな中、一番有効だったのは直接会うことでした。

直接会って確認したところ、メンバーさんがすぐ必要なものは、生協の在庫とメーカーや問屋の倉庫にあることが分かりました。しかし、メーカーの倉庫も震災で大変な状態となっていました。その中から商品をえり分けてもらい、それで何とかしのぐということがありました。

しかし、そのうちガソリンが切れて、直接行くにも車が動かせない状態になりました。そこを補ってくれたのが日本生協連でした。震災当日（11日）から対策本部が立ち上がっており、それで「日本生協連から援助物資が来るぞ!」という連絡がありました。うれしかったですね。あれがなければ何も始まらなかったと思います。少ない在庫を細々と売っていたという状況でしたから。

私が一番最初にメモしたのを見ると、「3月12日8時、みやぎ生協対策本部会議、援助物資として日本生協連から飲料（注：お茶500mlペット）2万8,800本、クッキー2万7,020個、カイロ2万5,320個、カップ麺2万8,152個、割りばし2,000袋」とあります。

## 地場の工場や日本生協連の協力で牛乳を供給

その後、お店では乳製品の不足が深刻な問題になりました。牛乳は3月31日まで通常供給量の1割弱しか入荷しませんでした。数量制限しても、店を開けると1時間もたたないうちに無くなるという状況がずっと続き、「何日も牛乳を飲んでいない」と話すメンバーさんも大勢いました。そこで、「とにかく通常営業を再開する4月1日には牛乳をそろえよう」と頑張りました。

なぜ牛乳が不足したかということ、まず東北に拠点を置くメーカーの工場が多数被災し、生産がストップしました。また生産者も、ガソリンがないので搾った原乳を運べません。福島では原発事故の関係で生乳が出荷規制にあって出荷できません。さらに東北地方の太平洋岸にあった4つの飼料工場が震災でみなやられ、牛に与えるエサもストップしました。牛はエサが不十分だと乳量が3割以上減るんです。そうした複合要因が重なった牛乳不足でした。

その状況をどうやって打開するか苦労しました。大手のメーカーに関東や他の工場から持ってこられないか交渉しましたが、関東の工場も原乳が不足していました。そこで頑張ってくれたのが地場の工場でした。ただし、小さいメーカーなので生産量も少なく、必要な供給量をまかない切れません。それで頑張ってもらったのが、やはり日本生協連でした。九州や山陰のメーカーから集めていただき、供給することができました。

ただ、水産物は三陸の沿岸地域が壊滅状態なので大変です。ある産直かきのメーカー

は工場は無事だったのですが、“種がき”が全部流されました。“種がき”が流されると今後数年の水揚げは見込めません。宮城県の“種がき”は広島にも送られていたので広島産にも影響が出ると思います。他にも産直ワカメの工場がダメになったために製品を作れないという事態になっています。水産加工品も三陸が多いので、厳しいですね。施設がダメ、生産者もいない、港がダメ、船がダメということで、三陸沿岸は本当にダメージが大きく、つらいです。

## 気持ちをひとつにして、店舗事業の完全復旧に向けて取り組んでいきます

4月1日から店舗営業の「復旧期」と位置づけ、「復興くらし応援」プロモーションを中心に売場提案を行なっています。

現在、商品部では、果物や野菜は必要とされる十分な量を準備することができています。また、米に関しては品薄状態が続いていますが、日本生協連の支援で、20トン手配していただきました。普通20トンというと全店で2週間近くは持つ量ですが、1週間足らずで無くなりました。やはり、「無くなるのでは」と不安に思って買いためられているようです。

豆腐は、生産工場が被災したので地元のメーカーから調達しました。ただし東北の工場がダメなので県外の工場から持ってきています。数量は足りませんが何とか頑張っています。

一般食品は店舗ドライセンターや問屋が被災したために、品薄状態が続いています。以前なら、各メーカーから問屋へ、そこから店舗ドライセンターに商品を集めて各店舗へという流れがありましたが、途絶えてしまいました。ですから今は、小さなセンターを利用しています。店舗ドライセンターが復旧すれば商品も店舗にきちんと並び、メンバーさんも安心して買い物ができるようになると思います。4月7日からは日本生協連の支援を受け、エンドで即席みそ汁やヌードル、パスタ関係など、コープ商品を展開します。

これらの計画を店長に伝え、気持ちをひとつにして店舗事業の完全復旧に向けて取り組んでいきます。

(4月2日取材 早坂恵美)



## 宅配事業ができたこと

- 「お見舞い活動」（各生協） — 宅配利用組合員の安否確認とともに、震災見舞いの支援物資の手渡しを行ない、安心感もお届けしている。中でも、みやぎ生協では震災翌日から取り組みをスタートさせ、3月末までに約15万人（宅配利用者の約87%）の確認ができています。お見舞い活動により、生活物質の困りごとの相談にも応じることができ、被災者の孤立を防ぐことができた。
- 行政等からの要請による緊急物資搬送（各生協） — 県や市町村との「緊急物資供給協定」に基づき実施。実際の物資輸送では、全国から支援に入った生協の配送車が代行する事例も数多く見られた。また、行政からの要請に応じただけでなく、主体的に避難所や各施設での必要物資の御用聞きにも取り組み、物資が届かない福祉施設などへも届けた。
- 避難所での「炊き出し」の実施（いわて生協、詳細は特集の記事3参照） — 配送車で炊事機材や食材を沿岸の避難所に持ち込み、3/20～4/10頃まで実施。本部で食材のカット、調味料の計量を済ませ、現地では「炊き出し手順書」に基づいて調理するだけで提供可能に。これにより、多くの生協からの支援を受けやすくなっている。

### みやぎ生協ルポ③

早く通常通りの注文書をお届けして、  
メンバーさんの期待と励ましに応えたい

### 無線で「全車高いところに上れ!」と指示

地震が起きてすぐ「大津波警報」が出ました。「これはまずい!」と思い、無線で「全車高いところに上れ!」と指示を出しました。そして、解除するまでは待機ということにしました。その後は本部自体が大変被害を受けたので、現



みやぎ生協 共同購入運営部  
部長  
すがわら ふじと  
菅原 藤人氏

場の支部長のところで状況確認を続けました。

全体の状況が分かり始めたのは翌日でした。想像を絶する事態に、職員の安否確認を進めましたが、全員の安否が確認できたのは4日目でした。中には、津波に追いかけられ、車を置いて逃げてきた職員もたくさんいました。また、石巻支部では崖の下にいたメンバーさんが津波に流されないよう飛び込んで助けた者もいました。その後、メンバーさんを励ましながらか一緒に歩き、翌日の昼、避難所の消防署に着いたそうです。その担当者はずぶ濡れで支部に帰ってきました。なお支部は今年、開成という地区に移転したばかりで、幸いにも津波被害をまぬがれました。

## 翌日から安否確認を兼ねた「お見舞い活動」をスタート

震災直後は、共同購入を利用しているメンバーさんの安否確認を最優先にしました。翌日から支部担当者・本部・委託さんを含めて約500人の体制を組み、メンバーへの「お見舞い活動」をスタートさせました。共同購入の利用者は16万9,000人いるのですが、3月末現在14万人まで確認しました。しかし、約3万人弱の方の確認は取れておらず、そのほとんどは沿岸地域の方々です。

お見舞い活動の品は、在庫品を利用しました。最初は水を配りました。また震災後雪が降り、寒さが厳しくなったので、カイロやガスボンベ、コンロなどや、すぐ食べられるものを用意しました。翌日にはコープこうべさんから届いたパンを配りました。その後、日本生協連に要請して支援物資を手配したり、全国の生協さんから頂いた支援物資を使わせていただきました。

燃料事情が悪かったので車を出すだけでも大変でしたが、お見舞い活動ではメンバーさんから感謝の声をたくさんいただき、勇気付けられました。「自分のところだって大変なのに、ここまでやってくれて本当にありがたい。生協に入っていて本当に良かった」「共同購入をやっていて良かった」など、ほとんどの方から感謝の言葉をいただきました。

灯油は入荷がないので10リットルに制限して、とにかく一人でも多くのメンバーさんにお届けするという方針でやってきました。津波被害を受けた気仙沼や石巻にも配達したのですが、非常に喜ばれました。また灯油だけでなく、お見舞い品を持って配達していたのですが、担当者は逆にメンバーさんから「頑張っってね」とドリンク剤をもらったりもしたようです。それだけ期待してくれているんだなと思いましたね。ご家族や親戚など身内を亡くされたメンバーさんもたくさんおり、そういう話を互いにしながら「頑張ろう」と話していると、配送がなかなか進まないという状況もありました。

また、「個配メールサービス」に登録している高齢者の一人暮らしの方のうち、94%の方の安否確認ができました。離れて暮らす息子さんや娘さんには、配達時の在宅状況を毎週メールでお知らせしているのですが、今回は衛星電話などを使って直接電話を差し上げました。想像を絶する震災ですし、通常の電話回線もなかなかつながらない状況

の中、とてもご心配されているに違いないと。担当者から「ご無事でした」とお伝えしたら、本当に喜ばれました。

## 「注文書配布」に喜びと感謝の声

お見舞い活動をしながらか共同購入利用のお知らせもしていきました。「いつから共同購入はできるんですか」という声も、いろんなところから上がりました。

3月28日から4ページの臨時注文書の配布を始めました。写真もなく、商品も197アイテムしかありません。でも配ったメンバーさんが皆、褒めてくれるんですよ。「ここまでやったの、すごいね」って。「来週は300アイテムご案内できます。再来週は16ページですよ。5月のGWには56ページにしますよ」とお伝えすると、皆さん安心した顔をされるようです。共同購入の再開を待ち望んでいることを実感します。メンバーさんの期待に応えるためにも、GW明けには通常のページ数にしようと思っています。商品部もそれに向けて一丸となって頑張ってくれており、何とか実現できそうです。

沿岸地域への注文書配布については、地図システムで被害状況を割り出しました。被害を受けたメンバーさんはコース数で約100コース、人数でいうと3万人近くになります。その地域では、無理せずに行けるところまで行こうという指示を出しました。「無理は絶対するなよ」と。でも担当者は頑張っていくんですよ。ある担当者は70軒の配達場所のうち、4軒しか注文書をお渡しできなかったそうです。ことごとく家がなかったと……。沿岸地域はおしなべて、そういう状況です。

## 全国の生協からの応援を支えに一刻も早い復興を目指す

心強かったのは、全国から駆けつけてくれた多くの生協さんの支援です。みやぎ生協は県や市と災害時の協定を結んでいるので、避難所への支援物資輸送もしなければなりませんでしたが、その業務を代行していただきました。本当にありがとうございました。

中でも、コープこうべさんはいち早く支援に入っていただき、16年前の阪神・淡路大震災の経験をもとに、さまざまなお話を教えていただきました。実は前週の金曜日に宮城沖地震を想定した災害訓練をやったばかりでした。無線での全車避難指示や安否確認の連絡網などは大変役立ちましたが、ここまでの事態になると何から着手すればいいのか、まったく分からない状態です。そんな時にアドバイスをいただいたことは、本当に励みになりました。

またコープこうべさんや日本生協連をはじめ、全国の生協の支援にいろんな意味で元気をもらいながら、震災後の大変な状況をなんとか乗り越えることができたのかなと思っています。今回のことを通じて、「生協は、商品調達力を含めてあらためてすごい組織だな」ということを感じました。皆さんの応援を支えに、一刻も早く復興できるように頑張ろうと思っています。

(3月29日取材 早坂恵美)

## 全国の生協ネットワーク(支援の輪)により できたこと

- **支援物資のいち早い発送** — 日本生協連では、地震発生30分後に対策本部を設置。すぐに支援物資の手配・発送を決め、翌12日朝7時には、みやぎ生協・富谷共同購入物流センターに届けている(支援物資の内容は、前述の陣内部長メモの通り。p.22参照)。
- **取引先メーカー、運送業者との連携** — 日本生協連では取引先メーカーの多大な協力を得ながら支援物資を日本生協連の物流センター(埼玉県桶川市)に集積し、ここから被災地へ支援物資を送り続けた。その数量は、トラック延べ633台、救援物資1,171万点にのぼる(4月6日現在)。なお、震災発生後3週間で約1,000万点を超える商品を被災地に送り込んでいる。
- **被災地生協と日本生協連、全国の生協の連携** — 阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、被災地生協と日本生協連、全国の生協の連携をしっかりとることができた。そのために、被災地3生協の震災対策本部と、日本生協連・現地対策本部(震災数日後に立ち上げ)が情報を共有。必要とされる物資・人員については、日本生協連本部を通して全国への支援要請につなげることができた。また、各生協から支援物資と配送車・支援者をセットにした現地支援活動が広がっている。日本生協連の集計(対象60生協、4月19日現在)によれば、支援者は延べ3,217人、配送車も延べ829台が支援活動に参加している。
- **燃料支援・配送資材などの支援** — 製油所が被災したことや、大規模・広域災害により交通が遮断したこともあり、各会員生協からのタンクローリー等による燃料の支援が行なわれた。また、事業の再開を支えるためオリコンやカゴ車など配送資材支援も行なわれた。

## みやぎ生協ルポ④

# 避難所にいる方々の顔を 思い浮かべながら 一刻でも早く 物資を届けようと奮闘



みやぎ生協  
総務部機関運営課兼広報  
担当課長  
ちば とおる  
千葉 徹氏

## 「女性や高齢者のための災害協定」を 事前に締結

震災前日、仙台市と2010年4月に締結した「女性や高齢者の避難所生活を想定した特別な物資の災害協定」の打合せを行なったばかりでした。

この協定は、女性と高齢者の視点に立った避難所生活のため、赤ちゃんのオムツ・おしりふき、大人用おむつ、生理用品などを仙台市が購入。みやぎ生協が、それらを備蓄しておき、必要に応じて仙台市から指定された7カ所に搬送するという、全国でもあまり例のない協定です。なぜこのような協定が結ばれたかといえば、災害が起きると避難所生活が始まり、通常、食料や飲料などは災害発生後1、2日で全国からの支援でまかなえる状況になるのですが、オムツ、生理用品などは、なかなか入って来ず、後回しになるからです。

協定を結ぶまでに、リスク検討を含めて1年ぐらいかかりました。それは、市に物資を購入していただいているので、いざという時、生協は何が何でも届けなければならないからです。そこで、われわれの倉庫も被災し、トラックによる配送手配がつかない場合も想定し、協定内容に盛り込みました。

今回、まさに想定していたような事態が起きてしまったわけです。震災翌日、仙台市からすぐに、「協定の物資を搬送してもらえないか」という要請がありました。しかし契約の7カ所すべてに配送することは困難なので、仙台市と協議し「1カ所でしたら、共同購入の配送車で全量すぐお届けします」ということで納品しました。実は協定の備蓄物資の倉庫も被災していましたが、市と契約を結んだ商品だけは、他の商品と混在してしまうとまずいということで、別の倉庫に保管していました。結果的にそれが功を奏し、翌日納品することができました。



## 仙台市以外の自治体とは 4日間にわたって連絡が取れず

仙台市の他に、私どもは21の自治体と「災害時物資協定」を結んでいます。震災当日、各自治体からさまざまな要請があるだろうと、本部で徹夜して待っていたのですが、あまりにも被害が甚大で、その夜はほとんど要請が来ませんでした。

唯一衛星携帯電話で連絡が取れたのが仙台市でした。震災直後は、仙台市内で14万人ぐらいが避難所に身を寄せていました。その人たちの物資要請に応え、翌日から4、5日は物資拠点の2カ所にどんどん支援物資を送り込みました。

通信インフラが駄目になった関係で、県から情報や要請がなかなか来なかったのも、他のスタッフに県庁へ行ってもらい、状況を把握しました。インターネットのテレビ放送で沿岸部の被害状況を見ていましたので、全国からいただいた支援物資をいち早く差配して、後は送るだけという段取りにしました。また道路は、「どこが通れて、どこがダメ」という情報を県から定期的にもらうと同時に、緊急車両の登録などの事前準備を行ない、要請を待ちました。

5日目ぐらいから、各自治体と県が防災無線等で連絡が取れるようになり、沿岸部を中心に物資の要請が来るようになりました。後で聞いてみると、気仙沼市、石巻市、女川町などの各自治体は、みやぎ生協に直接、物資要請の連絡を試みたものの、つながらなかったということでした。

## 被災地にいち早く物資を届けるため トラック単位で商品を搬送

今回の震災では、家を失って避難所に避難されている方が多いという認識が強くありました。そこで、おにぎり、パン、水、飲料、電池、毛布、ローソクなど、すぐ必要な物をまず用意しました。

手配数はパン何十万個、バナナ10トン車1台など、とんでもない量です。搬送の際はケース単位ではなく、トラック単位で手配をかけました。また、物資を積み替えていると、そこで手間取ってしまうので、県を通じて石巻市などに「10トントラックで“バナナ行きます”。次の10トン車は“リンゴとミカン行きます”」と伝えるようにしました。すると「分かりました。お願いします！」と返ってくるんです。お互いに早く届けようと必死でした。また、カップ麺などを送るときは被災地のガスの状況を確認し、駄目な場合はカセットコンロとボンベ、やかん、鍋等も一緒に送るという配慮もしました。また、全国の生協から送っていただいた支援物資も、一刻も早く届けるために、まず私たちの判断で被災地に送り、その後自治体に報告したこともありました。

また、自治体だけでなく、病院や福祉施設から直接要請がきました。大学病院や労災病院には、全国の生協から無償で提供していただいたものを搬送、石巻市の個人病院や

赤十字病院とも、直接「物資ありますか?」「あります!」「すぐ送ります」とやりとりして、必要なものを届けました。

## 部門を超えた協力体制と 全国の生協からの支援で乗り越えられました

一番の苦労は、矢継ぎ早に来る要請をいかにこなすかということでした。避難されている方がたに、必要な物資をいち早く送ろうと必死でした。特に沿岸部には息も絶え絶えに避難された方がいっぱいいました。その要請に応えなければという思いで、商品調達担当の伊藤部長には随分無理をお願いしました。「これは気仙沼と南三陸なので、明日までに何とかお願いします」「よっしゃ、分かった」と。

また、要請の中身によっては商品部との確認が必要です。それを県に伝え、了解を取り、配送の手配をし、商品を調達したら生協の物流センター（SKDC）に入れてもらう。配送手段はSKDCのセンター長や配送の統括と連絡をとり、何か所かに仕分けを行ってもらいました。そうした協力体制がないと、緊急事態にはうまく対応できないことを今回本当に痛感しました。

震災での取り組みの中で、「やっぱり生協ってすごいな」とあらためて思いました。物資だけでなく人まで支援しに来てくれました。「わざわざこんな危険なところに来て、救援物資を運んだり、共同購入や店舗の応援に入ってくれている、自分らが頑張らないでどうするんだ」と思いました。私もスタッフも、日本生協連や全国の生協の応援に元気をもらったから続けてこれたんだと思います。ありがとうございました。

(4月2日取材 早坂恵美)